

宿泊施設タイプ別売上（収入）金額の推計

菅 幹雄*

Estimation of Revenues by Accommodation Type

SUGA Mikio

宿泊旅行統計調査は、全国の宿泊施設を対象として延べ宿泊者数を把握しているものの、売上（収入）金額に関する情報を収集していない。そのため、宿泊客 1 人当たりの売上・収入金額、すなわち客単価を直接的に推計することができず、観光産業の経済的実態を数量的に分析するうえで一定の制約が存在する。この課題に対し、菅（2025）は「経済センサス-活動調査」と「宿泊旅行統計調査」との統計的マッチングを実施し、宿泊施設タイプ別に延べ宿泊者 1 人当たり売上（収入）金額を推計した。本稿では、同推計値を宿泊旅行統計調査の集計結果に適用し、宿泊施設タイプ別の売上（収入）金額を再構築した。その結果、平常期に相当すると考えられる 2015 年においては、ビジネスホテルはシティホテルと比較して客単価が低く、延べ宿泊者数は多いものの、売上（収入）金額は相対的に小さいことが明らかとなった。

キーワード：宿泊旅行統計調査、経済センサス-活動調査、宿泊施設タイプ、売上（収入）金額

The Overnight Travel Statistics Survey tracks the total number of overnight stays at accommodations nationwide but does not collect information on revenue. Consequently, it is not possible to directly estimate the revenue per guest, i.e., the per-guest revenue, creating certain limitations in quantitatively analyzing the economic reality of the tourism industry. To address this issue, Suga (2025) performed statistical matching between the “Economic Census for Business Activity” and the “Overnight Travel Statistics Survey” to estimate the per-guest revenue by accommodation type. This paper applies these estimated values to the aggregated results of the Overnight Travel Statistics Survey, reconstructing the revenue by accommodation type. The results reveal that in 2015, considered a normal period, business hotels had a lower per-guest revenue than city hotels. Although they had a higher total number of overnight stays, their sales (revenue) amounts were relatively smaller.

Key Words : Overnight Travel Statistics Survey, Economic Census for Business Activity, type of accommodations, revenue

* 法政大学経済学部、日本統計研究所 Email:msuga@hosei.ac.jp

1. はじめに

観光産業は今や我が国において外貨を稼ぐ主力産業となりつつある。一方で、特定の観光地に観光客が過度に集中することにより、地域社会や自然環境に負荷を与える、いわゆる「オーバーツーリズム」の問題が顕在化している。観光産業の持続的な発展を図るためには、観光客数の単純な増加に依存するのではなく、客単価の向上を通じて経済的価値を高める方向性が重要となる。

我が国の宿泊施設は、旅館、リゾートホテル、ビジネスホテル、シティホテル、簡易宿所、さらには企業や団体が所有する宿泊所など、多様な形態から構成されており、それぞれ異なるサービス特性と価格水準を有している。このため、宿泊施設タイプ別に客単価および売上（収入）構造を把握することは、観光産業の経済的動向を的確に評価し、政策的対応を検討するうえで不可欠な課題である。

我が国の宿泊業を対象とした統計調査としては、観光庁による「宿泊旅行統計調査」（以下、「宿泊調査」と略称する）が挙げられる。同調査は標本調査の形式をとっているものの、その標本サイズは大きく、全国の延べ宿泊者数に関する標準誤差率は令和5年度において0.37%と極めて低い水準にある。さらに、都道府県単位で見ても標準誤差率は概ね1~4%の範囲に収まっており、高い精度の統計調査として位置づけられる。もっとも、宿泊調査は宿泊施設における宿泊客数を調査しているものの、売上（収入）金額を調査していない。そのため、客単価（宿泊客1人当たりの売上・収入金額）を求めることができず、観光産業の経済的実態を詳細に分析するうえで一定の制約が存在する。この限界を乗り越えるべく菅（2025）は宿泊調査と「経済センサスー活動調査」（以下、「活動調査」）の統計的マッチングを実施することにより、7つの都道府県（北海道、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県）の2時点（2015年、2020年）について宿泊施設タイプ別延べ宿泊者1人あたり売上（収入）金額を推計した。本稿では、菅（2025）の推計結果に基づき、さらにこの推計値を宿泊旅行統計調査の調査結果に当てはめて、宿泊施設タイプ別売上（収入）金額を推計し、宿泊施設タイプ間の比較を行った。

2. 先行研究

宿泊旅行統計調査（以下、宿泊調査）は、一般には交通・観光分野に属する統計として認識されることが多い。しかし近年、同調査を経済分析の観点から活用する研究も蓄積されつつある。代表的な研究として、大井（2013）、宮川・菅（2017）、大井（2025）、伊藤・出島（2025）、宮川（2025）などが挙げられる。これらの研究は、宿泊調査を用いて地域格差分析、生産性分析、政策評価など、異なる分析視角から観光産業の構造を明らかにしている点に共通性を有する。

まず、大井（2013）は、宿泊調査の都道府県別延べ宿泊者数データを用い、観光活

動の地域格差をジニ係数およびその要因分解手法によって定量的に分析した。訪問者属性別・地域別の観光需要の集中・分散構造を分解し、観光需要の地域的不均衡を明示した点に特徴がある。特に、都道府県別の日本人・外国人宿泊者数データを用い、「地域間格差」と「宿泊者属性間格差」の寄与度を明らかにすることで、宿泊調査を活用した観光需要の地域格差分析の先駆的研究となっている。この成果は、観光地集中の構造的課題を可視化し、統計データの地域政策的応用可能性を提示した点で政策的意義が大きい。

次に、宮川・菅（2017）は、宿泊調査を含む複数の統計（鉄道利用、観光入込客、経済センサス等）を統合し、小地域レベルにおける観光経済規模の推定手法を開発した。具体的には、鉄道駅・路線単位の観光経済指標（GDP 換算）を算出し、宿泊調査の延べ宿泊者数を需要側変数として活用することで、観光活動の空間分布をモデル化している。この研究は、宿泊調査を地域経済分析に橋渡しするデータ基盤として位置づけ、観光統計と経済統計の統合的利用の可能性を示した。

大井（2025）は、宿泊調査の最新推計値（令和 5 年度）を用いて、都道府県別宿泊者比率の比較分析を行い、観光需要の地域偏在および季節変動の実態を明らかにしている。宿泊調査の高精度な推計値を基に、都道府県別宿泊シェアを長期的に比較し、同調査が安定したモニタリング指標として機能しうることを実証的に示した。これにより、宿泊調査の信頼性および政策的利用可能性を実証的に裏づけた点に意義がある。

伊藤・出島（2025）は、宿泊調査の施設別集計データを用い、宿泊施設における「宿泊者数」に対して、従業者数および客室数がどのような影響を与えるかを実証的に分析した。分析単位を施設レベルに設定することで、地域単位の集計分析では把握しにくいミクロな構造関係を明らかにしている。とりわけ、施設特性（客室数・従業者数・所在地等）と宿泊実績（延べ宿泊者数）を結合したデータを活用し、労働投入量および設備規模の弾力性を推定することで、宿泊業の生産関数的分析を試みた。宿泊調査を産業分析の枠組みで応用した点に新規性があり、宿泊業における効率性・稼働率分析への展開を示唆している。

さらに、宮川（2025）は、宿泊調査と民間の宿泊予約サイトデータを統合し、Go To トラベル事業（2020-2021 年）の効果検証を行った。政策実施前後の宿泊者数の変化を比較することで、事業による需要喚起効果を定量化している点に特徴がある。本研究では、宿泊調査を公的基準データ（benchmark data）として活用し、民間ビッグデータの偏りを補正する基礎系列として利用している。これにより、公式統計の代表性と再現性を生かした政策評価モデルを提示しており、宿泊調査の政策分析への応用可能性を拓いた点で革新的である。

これらの研究は、宿泊需要の構造分析、観光地域間格差の把握、宿泊業の生産性評価、観光政策の効果検証など、多様な分析目的に応じて宿泊調査を活用している点で

共通している。一方で、宿泊調査には売上（収入）金額に関する情報がないという制約があるため、経済学的分析の深度には一定の限界が存在する。そのため各研究は、この制約を踏まえつつ、延べ宿泊者数や客室稼働率などの非金額的指標を通じて経済的含意を導出する工夫を行っており、統計の設計上の制約を乗り越えた応用的展開が見られる。

3. 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者1人当たり売上（収入）金額の推計の概要

先行研究に見られる限界を越えるため、菅（2025）では7つの都道府県（北海道、東京都、神奈川県、京都府、大阪府、福岡県、沖縄県）の2時点（2015年、2020年）について宿泊施設タイプ別・従業者数規模別延べ宿泊者1人あたり売上（収入）金額を推計した。この節ではその概要と主な推計結果を紹介する。

宿泊業の売上（収入）金額については、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」（以下、「活動調査」と略す）が5年毎に調査している。宿泊調査と活動調査をマッチングさせれば延べ宿泊者数と売上（収入）金額を関連づけることができる。2種類の統計調査データの利用可能な主要項目を表1に示した。活動調査と宿泊調査の個票に共通してある項目は「市町村コード」、「従業者数」である。「町丁・大字」は所在地情報から不完全ではあるが作成可能である。そこで「町丁・大字」と「従業者数」をキーにしてまずマッチングし、それでマッチングできなかったものについて「市町村コード」と「従業者数」をキーにしてマッチングした。

ここで活動調査の産業大分類「M1宿泊業」に限定しても、活動調査の事業所の範囲と、宿泊調査（個票）の事業所の範囲にずれがありうる（図1）。すなわち図2の(A)は宿泊サービスが主業であるが、宿泊調査の非対象あるいは調査票の未回収事業所である。(B)は宿泊サービスが主業である事業所であり、かつ宿泊調査の対象かつ調査票が回収された事業所である。(C)は宿泊サービスが副業である事業所であり、かつ宿泊調査の対象かつ調査票が回収された事業所である。本稿では活動調査の拡張という位置づけから、活動調査の「M1宿泊業」事業所に、宿泊調査の事業所をマッチングさせた。

表1 2種類の統計調査データの利用可能な主要項目

	宿泊施設 コード	宿泊 施設名	住所	市町村 コード	町丁・ 大字	宿泊施設 タイプ	従業 者数	延べ宿 泊者数	産業 分類	売上(収入) 金額
宿泊旅行統計調査（名簿）	○	○	○	○		○	○			
宿泊旅行統計調査（個票）	○					○	○	○		
経済センサス-活動調査				○	○		○		○	○

（出所）菅（2025）

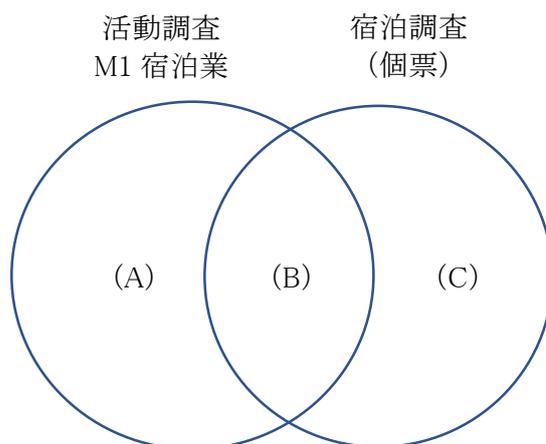


図1 2種類の統計調査の範囲 (出所菅(2025))

マッチングにおいては、活動調査の事業所名称および住所を利用できなかったため、まず地域を同一の「町丁・大字」に限定し、活動調査と宿泊調査の共通の変数を「従業者数」とし、最も近い事業所同士をマッチングさせた。宿泊調査には「町丁・大字」の項目がなかったため「住所」から作成した。このとき「従業者数」が前後 30%以上乖離している場合はマッチングさせなかった。なお宿泊調査では「住所」から「町丁・大字」を作成したが、これは不完全なものであった。そこで、マッチングできなかった事業所について、地域を同一の「市町村コード」に限定し、活動調査と宿泊調査の共通の変数を「従業者数」として、最も近い事業所同士をマッチングさせた。このときも従業者数が前後 30%以上乖離している場合はマッチングさせなかった。このようにマッチングキーの情報を利用できないケースにおいて、各データの共通変数を基に算出した距離が近いレコード同士を結合する方法を「統計的マッチング」と呼ぶ。

表2は菅(2025)による2015年の7都道府県の4種類の宿泊施設タイプについて延べ宿泊者数1人当たり売上(収入)金額の計算結果をまとめたものである。ここで用いる宿泊施設タイプは、宿泊調査において、回答者が「最も当てはまると考える」区分を選択する形で把握された、いわば自己申告に基づく分類である(図2)。そのため、どの宿泊施設タイプに分類されるかについては、施設の実態のみならず、地域ごとの慣行や認識の違いが反映されている可能性がある。なお、簡易宿所、さらには企業や団体が所有する宿泊所もについては異常な値になる傾向があるので除いている。

<p>問3. 宿泊施設のタイプ あらかじめプリントされている場合、誤りがあれば訂正してください。 最も当てはまると考えられる番号一つに○を付けてください。</p>	<p>1. 旅館 2. リゾートホテル 3. ビジネスホテル 4. シティホテル 5. 簡易宿所 6. 会社・団体の宿泊所</p>
---	--

図2 宿泊旅行統計調査の調査票における項目「宿泊施設のタイプ」

出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」調査票、第3号様式(2025年1月分)

表2に示す延べ宿泊者数1人当たり売上（収入）金額を、1人当たり宿泊料金、すなわち客単価のおおよその水準とみなすと、東京都を除くすべての地域において、ビジネスホテルの単価が相対的に低く、シティホテルの単価が高いという傾向が共通して観察される。一般に、ビジネスホテルは名称が示すとおり、主として出張などのビジネストリップ需要を対象として設計・運営されている。提供サービスやアメニティは必要最小限に抑えられ、宿泊機能に特化しているため、宿泊料金が比較的廉価であることが特徴である。一方、シティホテルは観光、商用、レジャーなど多様な目的をもつ宿泊客を想定し、都市中心部において快適な滞在を提供することを目的とする。館内にはレストラン、バー、フィットネスジム、スパ、エステティック施設などの付帯設備を有し、サービス水準も高いため、宿泊料金は相対的に高額となる。このような施設特性に照らせば、表2に示された単価の水準差は合理的な結果であるといえる。

旅館については、東京都の客単価が2015年から2020年にかけて4.7倍になっていることや、大阪府の客単価の水準が他県に比べて著しく高い傾向があることなどが目を引く。これは従業者数0～9人の影響が相対的に大きく、この区分は標本抽出されているので、高級旅館がサンプルに含まれたか否かの影響があるものと推察される。

なお、表2においては、観測数が少ないために集計結果の誤差が相対的に大きい地域・宿泊施設タイプの組み合わせが含まれている点に留意が必要である。例えば、東京都におけるリゾートホテルの観測数は、2015年には18施設、2020年には5施設にとどまっている。一方で、東京都のビジネスホテルについては、2015年に405施設、2020年に394施設が観測されており、両者の間には観測数に大きな開きが存在する。東京都のリゾートホテルのように観測数が少ない場合、集計値は「参考値」として位置づける必要がある。

また、宿泊施設の売上（収入）金額には宿泊料金以外の収入項目も含まれており、例えば宴会・婚礼・会議などに伴う付帯的な収入が一部を構成している点には留意が必要である。したがって、本研究で用いる客単価（延べ宿泊者1人当たりの売上（収入）金額）は、厳密には宿泊サービス単独の価格水準を示すものではないことに注意が必要である。

表2 延べ宿泊者1人当たりの売上（収入）金額（2015年、単位：円）

	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル
北海道	13,318	14,823	4,872	18,235
東京都	10,145	8,422	9,126	30,276
神奈川県	20,045	18,688	5,849	31,717
京都府	16,937	16,221	7,471	21,388
大阪府	50,058	-	5,661	26,201
福岡県	25,362	-	5,470	31,149
沖縄県	14,786	16,418	4,812	8,538

（出所）菅（2025）より著者作成。

表3 延べ宿泊者1人当たりの売上（収入）金額（2020年，単位：円）

	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル
北海道	23,517	16,034	6,763	10,446
東京都	47,066	20,290	7,695	37,437
神奈川県	27,847	31,219	5,073	20,256
京都府	33,392	27,931	5,628	16,518
大阪府	75,312	-	7,838	31,415
福岡県	32,150	23,280	7,264	20,258
沖縄県	-	21,071	5,669	12,416

（出所）菅（2025）より著者作成。

4. 宿泊施設タイプ別売上（収入）金額の推計

表4は宿泊調査による2015年の7都道府県の4種類の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数及びその割合を示している。沖縄県を除いてビジネスホテルが最も多いのは共通している。沖縄県はリゾートホテルが最も多く、観光需要が大きいことを反映している。

表4 延べ宿泊者者数（2015年，単位：人）

	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	8,795,850	4,184,740	11,724,030	7,017,060	31,721,680
東京都	2,423,340	769,510	33,055,140	19,630,330	55,878,320
神奈川県	2,247,630	2,562,980	7,998,020	3,846,130	16,654,760
京都府	3,999,350	599,550	5,992,050	5,853,070	16,444,020
大阪府	574,470	2,346,750	15,941,900	9,919,670	28,782,790
福岡県	861,050	965,120	10,583,520	3,039,680	15,449,370
沖縄県	59,420	10,736,410	4,473,650	2,619,280	17,888,760

割合（％）	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	28	13	37	22	100
東京都	4	1	59	35	100
神奈川県	13	15	48	23	100
京都府	24	4	36	36	100
大阪府	2	-	55	34	100
福岡県	6	-	69	20	100
沖縄県	0	60	25	15	100

（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」より著者作成。

表5は4種類の宿泊施設タイプについて2015年の売上（収入）金額の推計結果を示している。沖縄県を除いてシティホテルの売上（収入）金額が最も多いのは共通している。以上をまとめるとビジネスホテルはシティホテルと比べて客単価が低く、延べ宿泊者数も多いが、売上（収入）金額は多くはないことになる。また沖縄県を除いてリゾートホテルの割合は2割、京都府を除いて旅館の割合は同じく2割を下回っており、これは地域的な特性を反映している。

表5 売上（収入）金額（2015年，単位：百万円）

	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	117,145	62,032	57,117	127,959	364,253
東京都	24,584	6,481	301,657	594,328	927,050
神奈川県	45,053	47,898	46,783	121,989	261,723
京都府	67,737	9,725	44,767	125,187	247,416
大阪府	28,757	-	90,253	259,908	378,918
福岡県	21,838	-	57,892	94,682	174,412
沖縄県	879	176,267	21,529	22,363	221,037
割合（％）					
	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	32	17	16	35	100
東京都	3	1	33	64	100
神奈川県	17	18	18	47	100
京都府	27	4	18	51	100
大阪府	8	-	24	69	100
福岡県	13	-	33	54	100
沖縄県	0	80	10	10	100

(出所)著者作成。

表6は宿泊調査による2020年の7都道府県の4種類の宿泊施設タイプ別に延べ宿泊者数とその割合を示している。沖縄県を除いてビジネスホテルが最も多いのは2015年と同様の傾向である。

表6 延べ宿泊者者数（2020年，単位：人）

	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	4,721,350	2,711,830	9,446,300	3,401,790	20,281,270
東京都	932,140	336,720	23,676,880	9,435,610	34,381,350
神奈川県	1,495,930	2,007,780	7,468,920	2,065,280	13,037,910
京都府	1,302,860	821,360	6,635,430	3,063,690	11,823,340
大阪府	224,800	1,212,220	12,829,480	4,289,810	18,556,310
福岡県	416,270	441,870	7,376,230	1,821,790	10,056,160
沖縄県	192,600	6,586,190	4,004,270	1,498,820	12,281,880
割合（％）					
	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	23	13	47	17	100
東京都	3	1	69	27	100
神奈川県	11	15	57	16	100
京都府	11	7	56	26	100
大阪府	1	7	69	23	100
福岡県	4	4	73	18	100
沖縄県	2	54	33	12	100

(出所)観光庁「宿泊旅行統計調査」より著者作成。

表7は4種類の宿泊施設タイプについて2020年の売上（収入）金額の推計結果を示している。2015年と異なり、シティホテルの売上（収入）金額が最も多いのは東京都、京都府、大阪府の3都府である。

表7 売上（収入）金額（2020年、単位：百万円）

	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	111,032	43,482	63,882	35,535	253,932
東京都	43,872	6,832	182,193	353,239	586,136
神奈川県	41,657	62,680	37,891	41,835	184,064
京都府	43,505	22,941	37,345	50,605	154,396
大阪府	16,930	-	100,551	134,764	252,246
福岡県	13,383	10,287	53,578	36,906	114,155
沖縄県	-	138,777	22,700	18,610	180,087
割合（％）					
	旅館	リゾートホテル	ビジネスホテル	シティホテル	計
北海道	44	17	25	14	100
東京都	7	1	31	60	100
神奈川県	23	34	21	23	100
京都府	28	15	24	33	100
大阪府	7	-	40	53	100
福岡県	12	9	47	32	100
沖縄県	-	77	13	10	100

(出所)著者作成。

5. 宿泊業の生産指数の試算

本研究では2015年および2020年の2時点について、宿泊活動に関する数量として延べ宿泊者数が、また単価として延べ宿泊者1人当たりの売上（収入）金額が利用可能である。これらの値を用いることで、宿泊業の生産指数の算定が可能となる。表8は、単価（延べ宿泊者1人当たり売上（収入）金額）と数量（延べ宿泊者数）の組み合わせ別に推計された売上（収入）金額を示している。さらに、表9はこれらのデータを基に試算した宿泊業の2020年の生産指数であり、いずれも標準的なラスパイレス（Laspeyres）式、パーシェ（Paasche）式、およびフィッシャー（Fisher）式を用いて計算している。表9の結果によれば、2015年から2020年にかけて生産指数は低下している。2020年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を強く受けた年であり、緊急事態宣言の発出に伴い、人々の移動が大幅に制限された。したがって、2015年から2020年にかけて生産指数が低下したことは妥当である。

表8 単価（延べ宿泊者数1人あたり売上（収入）金額）と数量（延べ宿泊者数）の組み合わせ別の売上（収入）金額（単位：百万円）

単価 数量	2015年	2020年	2015年	2020年
	2015年	2020年	2020年	2015年
北海道	364,253	253,932	211,132	426,538
東京都	927,050	586,136	514,037	1,118,925
神奈川県	261,723	184,064	176,701	261,086
京都府	247,416	154,396	150,490	280,695
大阪府	378,918	252,246	196,284	479,836
福岡県	174,412	114,155	107,652	188,605
沖縄県	221,037	180,087	143,044	284,109

(出所)著者作成。

表9 宿泊業の2020年の生産指数の試算結果（2015年=100）

	ラスパイレス 生産指数	パーシェ 生産指数	フィッシャー 生産指数
北海道	58.0	59.5	58.7
東京都	55.4	52.4	53.9
神奈川県	67.5	70.5	69.0
京都府	60.8	55.0	57.8
大阪府	51.8	52.6	52.2
福岡県	61.7	60.5	61.1
沖縄県	64.7	63.4	64.0

(出所)著者作成。

6. おわりに

本稿では、推計した単価指標を観光庁「宿泊旅行統計調査」の調査結果に適用し、宿泊施設タイプ別の売上（収入）金額を算出した。推計結果によれば、平常期に相当すると考えられる2015年においては、ビジネスホテルはシティホテルと比較して客単価（延べ宿泊者1人あたり売上（収入）金額）が低水準である一方、延べ宿泊者数は相対的に多いものの、総売上（収入）金額は必ずしも大きくないことが明らかとなった。この結果は、シティホテルなど客単価が高い宿泊施設の宿泊客数を増やすこと（高付加価値宿泊への誘導型政策）が、地域の宿泊業の総売上（収入）金額を増やすことにつながるのか、それともビジネスホテルなど客単価が低い宿泊施設の宿泊客数を増やすことがそれにつながるのかを検討する上で参考になるであろう。

また、こうした分析結果は、宿泊業の動向を経済統計的に的確に把握するための統計整備の方向性にも示唆を与える。すなわち、活動調査の情報を有効に活用して、宿泊調査の結果に売上（収入）や単価に関する情報を体系的に付加すれば、報告者負担を増やす、あるいは回収率を低下させることなく、宿泊業の付加価値額あるいは客単

価を推計し、それに基づいて観光客数の変動が地域経済に与える影響を早くかつ正確に知ることができるようになるであろう。ただしそのためには活動調査と宿泊調査のマッチングがより正確にできるように、活動調査と共通な事業所番号を宿泊調査のミクロデータに格納する必要があると思われる。

参考文献

- [1]伊藤 伸介, 出島 敬久 (2025) 「宿泊施設ごとに見た宿泊者数に与える従業者数と客室数の影響」『エストレーラ』Estrela編集委員会編, 統計情報研究開発センター(372).
- [2]大井 達雄 (2013) 「宿泊旅行統計調査による地域格差の分析: ジニ係数の要因分解手法を用いて」『研究所報』日本統計研究所編(42),pp. 29-48.
- [3]大井 達雄 (2025) 「都道府県別宿泊者比率による現状分析」『エストレーラ』(Estrela編集委員会編, 統計情報研究開発センター(372)).
- [4]菅幹雄 (2025) 「「宿泊旅行統計調査」と「経済センサスー活動調査」の統計的マッチング」統計研究・研修所リサーチペーパー, No.65.
- [5]宮川幸三 (2025) 「宿泊旅行統計と宿泊予約サイトデータを用いた Go To トラベル事業の効果検証」『エストレーラ』Estrela編集委員会編, 統計情報研究開発センター(372).
- [6]宮川 幸三, 菅 幹雄 (2017) 「小地域の観光経済規模推定手法の開発: 鉄道駅・路線別 GDP の試算」『研究所報』日本統計研究所編(49),pp. 29-44.
- [7] ILO,,IMF,,OECD,,UNECE, Eurostat and The World Bank (2004) *Consumer price index manual: Theory and practice*, Geneva, International Labour Office.
- [8] IMF(2009) *Producer Price Index Manual: Theory and Practice*, Washington D.C., International Monetary Fund.

